

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【事業年度】 第34期(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益 田 武 美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所
で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三 上 芳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
営業収益	(千円)	4,130,431	4,340,472	4,690,907	4,727,941	4,691,373
経常利益	(千円)	262,866	695,689	968,223	1,005,937	821,130
当期純利益	(千円)	39,227	396,703	450,002	579,130	493,772
包括利益	(千円)			439,747	591,721	521,104
純資産額	(千円)	5,178,676	5,522,682	5,883,355	6,433,576	6,889,839
総資産額	(千円)	6,660,911	7,040,084	7,289,484	7,869,054	8,294,877
1株当たり純資産額	(円)	716.69	764.43	815.38	880.79	934.20
1株当たり当期純利益	(円)	5.37	54.97	62.36	79.73	67.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			62.32	79.42	66.99
自己資本比率	(%)	77.6	78.3	80.7	81.8	83.1
自己資本利益率	(%)	0.8	7.4	7.9	9.4	7.4
株価収益率	(倍)	49.6	6.0	5.5	6.0	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,256	795,259	557,555	815,936	616,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,651	39,635	124,261	117,698	135,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,523	238,768	72,352	41,142	64,674
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,880,687	3,397,542	3,758,484	4,415,579	4,832,208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	410 (74)	396 (60)	390 (64)	421 (64)	436 (62)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
営業収益 (千円)	4,095,351	4,313,001	4,673,484	4,702,803	4,657,938
経常利益 (千円)	305,146	714,315	987,325	1,005,425	820,950
当期純利益 (千円)	50,853	395,420	450,256	578,798	493,772
資本金 (千円)	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036	1,010,036
発行済株式総数 (株)	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000	7,398,000
純資産額 (千円)	5,180,065	5,522,787	5,883,714	6,433,603	6,889,867
総資産額 (千円)	6,660,134	7,036,709	7,288,258	7,865,563	8,291,712
1株当たり純資産額 (円)	716.88	764.44	815.43	880.80	934.21
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	16.80 (7.20)
1株当たり当期純利益 (円)	6.97	54.79	62.40	79.68	67.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			62.36	79.37	66.99
自己資本比率 (%)	77.7	78.4	80.7	81.8	83.1
自己資本利益率 (%)	1.0	7.4	7.9	9.4	7.4
株価収益率 (倍)	38.3	6.0	5.5	6.0	7.0
配当性向 (%)	143.4	18.2	16.0	12.5	25.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	403 (74)	392 (59)	387 (62)	418 (62)	433 (61)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社 旧社名株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン、昭和25年11月30日設立)は、平成7年12月21日を合併期日として、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社、平成5年3月14日設立)及び株式会社エスペラント(昭和59年8月20日設立)を吸収合併しました。

この合併は、額面変更と単位株制度の採用及び実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版の経営基盤の強化と企業合理化のために行われたものであります。

なお、形式上の存続会社である旧株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンは、平成8年3月29日をもって株式会社ケージー情報出版に商号変更しております。

合併前の当社(形式上の存続会社)は、情報サービスを営んでおりましたが、平成7年4月より休眠中であり、その事業規模は旧株式会社ケージー情報出版に比べて小さく、合併後も企業の実態は旧株式会社ケージー情報出版がそのまま存続しているのと同様であります。また、旧株式会社エスペラントは、旧株式会社ケージー情報出版の発行する情報誌を印刷する印刷会社でしたが、企業の合理化のため当社の印刷部門として吸収しました。このため、以下の事項につきましては別段の記載のないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社ケージー情報出版について記載しております。

株式会社設立前

年月	沿革
昭和54年7月	情報誌業界及び情報サービス業界の将来性に着目した現代表取締役益田武美が香川県高松市において、個人商店マスダ出版を創業、求人情報サービスの提供を開始する。
昭和55年1月	業容の拡大により、香川県高松市亀岡町1番31号において有限会社マスダ出版(出資金1,000千円)を設立する。
昭和58年6月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に岡山支局(現 岡山支社)設置。
昭和59年2月	有限会社マスダ出版から有限会社ベルクに商号変更する。
昭和60年7月	愛媛県松山市に松山支社を設置。
昭和61年6月	岡山県倉敷市に倉敷支局を設置。
12月	住宅情報サービスの提供を開始。
平成元年8月	広島県広島市(現 広島市中区)に広島支社を設置。
9月	広島県福山市に福山支局を設置。

株式会社設立後

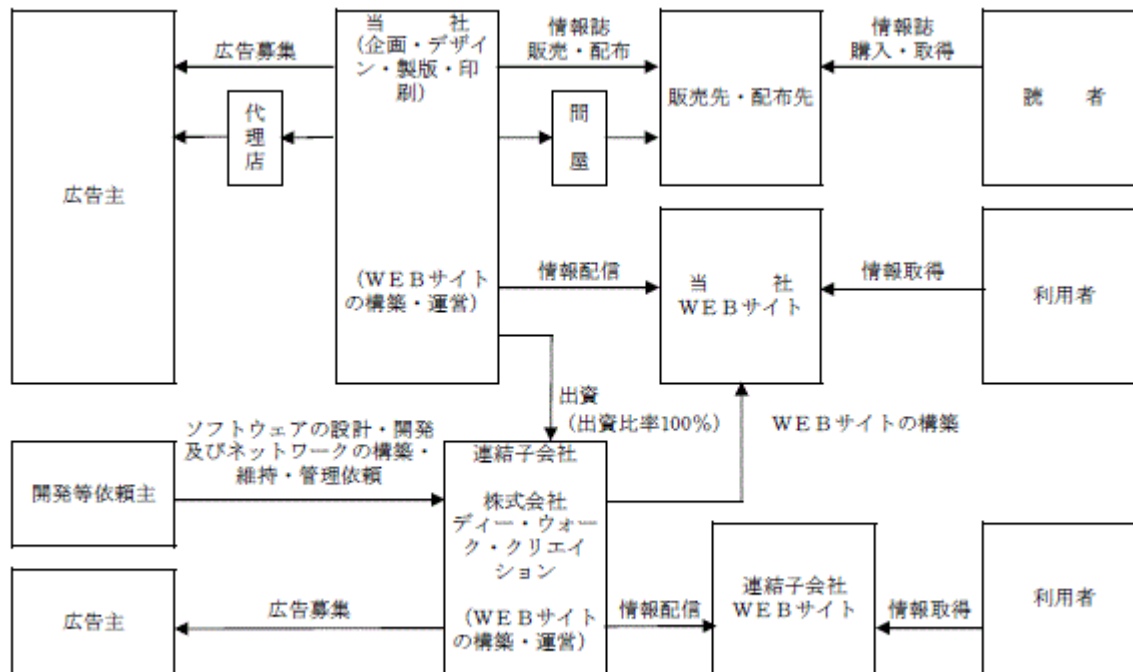
年月	沿革
平成5年3月	情報サービス事業を主たる目的として組織変更、株式会社ケージー情報出版を設立し、本社を岡山県岡山市（現 岡山市北区）に移転。
9月	香川県丸亀市に丸亀支局を設置。
9月	兵庫県姫路市に姫路支局を設置。
平成7年8月	釣り情報サービスの提供を開始。
11月	ブライダル情報サービスの提供を開始。
12月	株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパン(形式上の存続会社)は、株式会社ケージー情報出版(実質上の存続会社)と株式会社エスペラントを吸収合併する。
平成8年2月	有料職業紹介事業を開始。
3月	商号を株式会社ビジネス・コンサルティング・ジャパンから株式会社ケージー情報出版に変更する。
7月	書籍取次会社と取引を開始し、単行本の発行を開始。
平成9年3月	株式会社K G情報出版(登記上は株式会社ケージー情報出版)に商号変更する。
10月	株式会社K G情報(登記上は株式会社ケージー情報)に商号変更する。
平成11年2月	東京都豊島区に東京支社を設置。
4月	双方向型求人メディア「ミュートスプラザ」('99優秀先端事業所賞受賞/日経新聞主催)を都内10カ所で開店。
平成15年4月	登記上の商号を株式会社K G情報に変更する。
4月	クーポン情報サービスの提供を開始。
4月	東京支社を閉鎖。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)へ上場。
平成17年6月	埼玉県川越市に川越支社を設置。
10月	株式交換により株式会社ディー・ウォーク・クリエイションを完全子会社(現 連結子会社)とする。
平成18年2月	広島市中区に広島支社社屋を建設、移転。
10月	広島県東広島市に東広島支局を設置。
11月	岡山県岡山市(現 岡山市北区)に生産本部御津工場を建設、移転。
平成20年1月	高知県高知市に高知支社を設置。
6月	徳島県徳島市に徳島支社を設置。
6月	子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションがリコール情報ポータルサイト「Recall Plus(リコールプラス)」を開設。
平成21年5月	岡山市北区に管理本部を移転。
平成22年5月	北九州市小倉北区に北九州支局を設置。
平成23年5月	大分県大分市に大分支社を設置。
平成24年3月	福岡市中央区に福岡支社を設置。
平成24年5月	東京都豊島区に池袋支社を設置。
平成24年10月	香川県高松市に高松支社を建設、移転。
平成25年7月	札幌市中央区に札幌支社を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。

子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にWEBサイトの構築・運営を営んでおりますが、その他にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等も行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・ウォーク・クリエイション	東京都 港区	35,000千円	WEBサイトの構築・運営等	100.0	役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成25年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	153 (13)
ライフ関連情報	207 (33)
情報関連事業 (共通)	50 (10)
情報関連事業	410 (56)
その他	6 (1)
全社 (共通)	20 (5)
合計	436 (62)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度における平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。
- 3 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
433(61)	32.5	6年6カ月	3,682,129

セグメントの名称	従業員数(名)
求人関連情報	153 (13)
ライフ関連情報	207 (33)
情報関連事業 (共通)	50 (10)
情報関連事業	410 (56)
その他	3 (-)
全社 (共通)	20 (5)
合計	433 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 情報関連事業 (共通) は、情報誌印刷部門及び配送部門の従業員であります。
- 4 全社 (共通) は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇が続くなど回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中、日韓関係の悪化等の影響もあり、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と定め、既存事業のリニューアルや見直しに加え、新規事業の開発、育成及び新規エリアへの進出等に積極的に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千1百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は7億5千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は8億2千1百万円（前年同期比18.4%減）、当期純利益は4億9千3百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億5千万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

（求人関連情報）

求人関連情報の市場は、雇用政策の影響もあり全国的に回復基調で推移しておりますが、当社の主なターゲットである中四国エリア、中小企業における需要拡大は比較的緩やかな動きとなっております。このような中、当社グループはエリア拡大、インターネットサービスの見直し及び新規サービスの開発等に取り組むことにより、営業収入は24億3千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報のリニューアル、家づくり相談、紹介サービス強化及びレジャー関連情報の新規エリア進出等による増収はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は20億1千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が48億3千2百万円と前年同期と比べ4億1千6百万円(9.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億1千6百万円(前年同期は8億1千5百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益8億2千1百万円及び非資金費用である減価償却費1億4千4百万円と法人税等の支払額3億4千6百万円並びにその他の流動負債の減少額2千2百万円等による資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千5百万円(前年同期は1億1千7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千3百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、6千4百万円(前年同期は4千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額8千9百万円及び自己株式の処分による収入2千4百万円によるものであります。

2 【生産、申込及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	1,526,532	104.0
ライフ関連情報	1,701,279	105.5
情報関連事業	3,227,812	104.8
その他	168,663	102.1
合計	3,396,475	104.7

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

(2) 申込実績

当連結会計年度における申込実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	申込高		申込残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,334,170	100.0	508,869	94.6
ライフ関連情報	1,741,090	83.8	619,234	84.4
情報関連事業	4,075,260	92.4	1,128,104	88.7
その他	207,415	98.1	3,602	122.6
合計	4,282,676	92.7	1,131,706	88.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
4 その他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
求人関連情報	2,436,519	104.2
ライフ関連情報	2,014,010	93.9
情報関連事業	4,450,530	99.3
その他	240,843	98.5
合計	4,691,373	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 5 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度における情報関連事業の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同期比(%)
岡山県	1,829,986	99.3
広島県	992,572	100.2
香川県	599,992	99.9
その他	1,027,979	98.0
情報関連事業	4,450,530	99.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、埼玉県及び東京都並びに北海道他であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、プライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーペーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業にはすでに成熟期を迎えている分野が多くあり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、約90%とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全事業部門においてインターネットサービスを提供するとともに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションではリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を開発、運営しておりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア．新規事業の開発

イ．インターネット事業の育成

ウ．人材教育体制の確立

(3) 具体的な取組み状況等

ア．新規事業の開発につきましては、ここ数年「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところでありますが、未だ業績に貢献できるところには至っておりません。当連結会計年度には、利益を確保しつつ同時に新規事業の開発に取り組むという従来の方法から、将来の大きな飛躍に向けて、短期的な利益の減少を受容した上で、積極的な投資を行う方法に変更しておりますが、当初の計画どおり進捗していないものもあるため、平成26年12月期は、引き続き同様の方針に基づき、よりスピード感を持った企業運営を行ってまいります。

イ．インターネット事業につきましては、全社をカバーする専門部署を設けるとともに、各事業部門にも専任の担当者を置き、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。利用者にとって常に新鮮な情報を、より見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数の増加、クライアントへの反響アップにつなげております。子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発、運営するリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いものとなっておりますが、今後は、「リコールプラス」を核として、リコールに関連する周辺サービスへの事業拡大に取り組んでまいります。

ウ．人材教育につきましては、教育、採用関係の専門部門である「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的を実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の重要な判断に影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスクの項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 求人関連情報の営業収益変動要因について

求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。このため、最終四半期会計期間に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

(2) 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 新規地域への進出について

当社グループは、最近の5年間においても高知支社、徳島支社、北九州支局、大分支社、福岡支社及び池袋支社並びに札幌支社を設けるなど、業容拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規サービスによる事業展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社グループのインターネットへの対応によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社グループは社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあっております。また、当社グループ独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G情報情報公開基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社グループはその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、国内1社の連結子会社を保有しております。下記の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討につきましては当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり採用する会計方針は、第5（経理の状況）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、また、当社の財務諸表を作成するにあたり採用する重要な会計方針は、同じく第5（経理の状況）の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の事項が連結財務諸表及び財務諸表作成における重要な見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの営業収益は、広告掲載料収入（情報誌の広告掲載に係るもの）及びその他の営業収入（広告掲載料収入以外のもので、例えばフリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等）に分類しております。広告掲載料収入につきましては掲載日基準（情報誌の発行日を掲載日として収益計上する認識基準）で計上しております。その他の営業収入につきましては、フリーペーパー共同配送事業に係るものは発行日（配布日）基準、他社印刷物の受注に係る印刷事業収入は出荷基準にするなど営業収入の内容に応じた計上基準を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

情報誌編集原価と販売費及び一般管理費の計上区分の方針

当社グループは、営業費用を営業原価と販売費及び一般管理費に大別し、さらに営業原価を情報誌売上原価と情報誌編集原価に分類しております。情報誌売上原価は印刷業務を担当する生産本部で発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーペーパー等の印刷・製本に係る外注加工費であり、情報誌編集原価は、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用等としております。

販売費及び一般管理費は、主に管理部門に係る費用としておりますが、各支社・支局及び子会社で発生する経費のうち広告宣伝費、振込手数料等、直接広告掲載料収入に対応しない経費につきましても販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から4億2千5百万円増加し、82億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4億円増加し、53億9千5百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加4億1千6百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2千5百万円増加し、28億9千9百万円となりました。これは主に松山支社社屋建設用地の取得による土地の増加6千6百万円、時価上昇による投資有価証券の増加4千2百万円及び主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少5千3百万円、建物及び構築物の減少2千3百万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から3千万円減少し、14億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千6百万円減少し、10億8千2百万円となりました。これは主に前受金の減少5千万円、未払法人税等の減少2千万円及び未払金の増加2千7百万円等によるものであります。

固定負債は3億2千2百万円となり、前連結会計年度末と大きな変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末から4億5千6百万円増加し、68億8千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加4億4百万円及び自己株式の減少2千4百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度において、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と定め、既存事業のリニューアルや見直しに加え、新規事業の開発、育成及び新規エリアへの進出等に積極的に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千1百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は7億5千9百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は8億2千1百万円（前年同期比18.4%減）、当期純利益は4億9千3百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

営業収益の分析

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億5千万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

a 情報関連事業の営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報の市場は、雇用政策の影響もあり全国的に回復基調で推移しておりますが、当社の主なターゲットである中四国エリア、中小企業における需要拡大は比較的緩やかな動きとなっております。このような中、当社グループはエリア拡大、インターネットサービスの見直し及び新規サービスの開発等に取り組むことにより、営業収入は24億3千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報のリニューアル、家づくり相談、紹介サービス強化及びレジャー関連情報の新規エリア進出等による増収はありましたが、市場規模が縮小傾向で推移するクーポンインフリーペーパーが減収となったこと等により、営業収入は20億1千4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

b 情報関連事業のエリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアにおける営業収入は、18億2千9百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは需要の回復による求人関連情報の増収及び家づくり相談、紹介サービスの強化による増収はあったものの、需要低下によりクーポンインフリーペーパーが減収になったこと等によるものであります。

（広島県）

広島県エリアにおける営業収入は、9億9千2百万円（前年同期比0.2%増）となりました。この要因は、クーポンインフリーペーパーの需要の減少等によりライフ関連情報が減収ととなったものの、求人関連情報が増収になったことによるものであります。

（香川県）

香川県エリアにおける営業収入は、5億9千9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは求人関連情報が堅調に推移したものの、他エリアと同様クーポンインフリーペーパーの低迷等によりライフ関連情報が減収となったことによるものであります。

（その他）

その他のエリアにおける営業収入は、10億2千7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。この主な要因は、求人関連情報が九州エリア等歴史の浅いエリアで増収となったものの、クーポンインフリーペーパーが、新規に進出した福岡エリアを除いたエリアで減収となったこと等によるものであります。

営業原価の分析

当連結会計年度の営業原価は、33億9千6百万円（前年同期比4.7%増）となりました。この主な要因は、減価償却費の減少等があったものの、情報誌の総ページ数の増加等に伴う材料費の増加、人員増等による人件費の増加及びエリア拡大に伴う流通経費の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、5億3千5百万円（前年同期比1.7%増）となりました。この主な要因は、人件費の増加等によるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、7千1百万円（前年同期比7.4%増）となりました。この主な要因は、前受金期間経過収入の増加等によるものであります。営業外費用は、9百万円（前年同期比42.7%減）となりました。この主な要因は、固定資産除却損の減少等によるものであります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益及び特別損失の計上はありません（前年同期は、特別利益2百万円）。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	117	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	64
現金及び現金同等物の増加額	657	416
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	4,415
現金及び現金同等物の期末残高	4,415	4,832

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が48億3千2百万円と前年同期と比べ4億1千6百万円（9.4%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、6億1千6百万円（前年同期は8億1千5百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益8億2千1百万円及び非資金費用である減価償却費1億4千4百万円と法人税等の支払額3億4千6百万円並びにその他の流動負債の減少額2千2百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億3千5百万円(前年同期は1億1千7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、6千4百万円(前年同期は4千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額8千9百万円及び自己株式の処分による収入2千4百万円によるものであります。

収益の認識基準と前受金との関係について

当社グループは広告主からの広告掲載に係る申込について、1回掲載のものだけでなく複数回掲載の申込についても受け付けております。ただし、料金の回収については初回掲載日を起算日として一括請求しております。そのため、営業収益を認識する広告掲載日以前に料金の回収が行われる場合が発生します。この場合は、広告掲載料の回収時に前受金として会計処理を行い、当該回収分が掲載された時に営業収益を計上しております。なお、当連結会計年度末現在の前受金の額は2億8千2百万円(前年同期比15.2%減)であります。

現金及び預金の保有方針について

当連結会計年度末の現金及び預金の額は、48億3千2百万円(対総資産比率58.3%)となっておりますが、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の事業拡大に備えるための資金であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に取得した有形固定資産及び無形固定資産の額は1億2千3百万円であります。その主なものは、情報関連事業に係る松山支社社屋建設用土地の取得額6千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山本社 (岡山市北区)	本社事務所	19,756	1,381	105,148 (775)	1,175	127,461	14
高松支社 (香川県高松市)	営業設備	88,452	0	331,211 (1,689)	4,776	424,441	37
松山支社 (愛媛県松山市)	営業設備	13,456	-	208,847 (1,043)	585	222,889	25
徳島支社 (徳島県徳島市)	営業設備	4,081	-	-	1,851	5,932	16
高知支社 (高知県高知市)	営業設備	-	-	-	-	-	8
岡山支社 (岡山市北区)	営業設備	82,191	-	434,389 (1,494)	4,418	521,000	105
広島支社 (広島市中区)	営業設備	199,306	-	290,221 (829)	4,131	493,659	54
福岡支社 (福岡市中央区)	営業設備	437	-	-	3,030	3,468	25
大分支社 (大分県大分市)	営業設備	-	-	-	135	135	7
池袋支社 (東京都豊島区)	営業設備	7,806	-	-	1,452	9,258	15
川越支社 (埼玉県川越市)	営業設備	167	-	-	189	356	13
札幌支社 (札幌市中央区)	営業設備	-	-	-	823	823	6
丸亀支局 (香川県丸亀市)	営業設備	-	-	-	36	36	4
倉敷支局 (岡山県倉敷市)	営業設備	20,432	-	50,223 (460)	684	71,340	16
福山支局 (広島県福山市)	営業設備	5,536	0	-	2,502	8,039	26
東広島支局 (広島県東広島市)	営業設備	-	-	-	-	-	2
北九州支局 (北九州市小倉北区)	営業設備	-	-	-	-	-	9
姫路支局 (兵庫県姫路市)	営業設備	365	-	-	520	886	16
物流センター (岡山市北区)	物流設備	10,707	-	165,210 (1,063)	-	175,917	-
生産本部 御津工場 (岡山市北区)	生産設備	228,078	243,692	- [10,720]	2,116	473,887	35
その他 (岡山県真庭市)	遊休土地	-	-	15,600 (4,182)	-	15,600	-

(注) 1 セグメント別に区分することが困難なため、事業所ごとに記載しております。

なお、土地面積は、自社所有物件を()書、賃借物件を〔 〕書で記載しております。年間の賃借料は2,810千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 賃貸不動産は、次のとおりであります。

物件名	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	合計	
ソフィアハイツ (岡山市北区)	賃 貸 マ ン シ ョ ン	26,279	24,149 (135)	50,429	-

(2) 子会社

平成25年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株 式 会 社 デ ィ ー ・ ウ ォ ー ク ・ ク リ エ イ シ ョ ン	東京都港区	WEBサイ トの構築・ 運営等設備	-	-	-	33	33	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	松山支社 (愛媛県松山市)	情報関連 事業	松山支社 社屋	100,000	-	自己資金	平成26年 3月	平成26年 8月	-

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日～ 平成20年12月20日 (注)	3,600	7,398,000	630	1,010,036	630	983,604

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	14	25	9	2	1,196	1,254	
所有株式数(単元)		6,596	992	35,920	2,769	73	27,617	73,967	1,300
所有株式数の割合(%)		8.92	1.34	48.55	3.74	0.10	37.35	100	

(注) 自己株式 22,945株は、「個人その他」に 229単元及び「単元未満株式の状況」に 45株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OHANA	岡山県赤磐市桜が丘西7丁目20-2	3,351	45.29
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	261	3.53
益田 武美	岡山県赤磐市	221	2.99
須田 幸正	岡山市南区	220	2.98
K G社員持株会	岡山市北区辰巳20-113	200	2.70
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND 東京都千代田区丸の内2-7-1	156	2.12
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173-104	142	1.93
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	130	1.76
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	125	1.69
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端1	106	1.44
計		4,918	66.48

(注) 前事業年度末現在主要株主であった益田武美氏は当事業年度末では主要株主でなくなり、株式会社OHANAが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,373,800	73,738	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		73,738	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目 2-10	22,900		22,900	0.31
計		22,900		22,900	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年3月3日)での決議状況 (取得期間 平成26年3月4日~平成26年3月4日)	150,000	72,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	142,000	68,728
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	5.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	70,800	24,780		
保有自己株式数	22,945		164,945	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための方策についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり9.60円とし、中間配当金1株当たり7.20円と合わせて16.80円としております。その結果配当性向は25.1%となりました。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の開発、新規エリアへの進出等の今後の事業拡大のための備えとしております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月11日 取締役会	53,100	7.20	平成25年6月20日	平成25年8月19日
平成26年3月13日 定時株主総会	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	318	398	459	597	520
最低(円)	210	232	270	330	418

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	444	482	445	459	477	508	509
最低(円)	421	418	431	426	443	466	463

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		益 田 武 美	昭和33年2月12日生	昭和54年7月 昭和55年1月 昭和59年2月 昭和59年8月 平成5年3月 平成7年8月	個人商店マスタ出版社主 有限会社マスタ出版設立 代表取締役社長就任 商号変更により有限会社ベルク 代表取締役社長就任 株式会社エスペラント設立 代表取締役社長就任 有限会社ベルクから株式会社ケー ジー情報出版へ組織変更 代表取締役社長就任 株式会社ビジネス・コンサルティ ング・ジャパン(現株式会社K G 情報) 代表取締役社長就任(現)	(注)3	221
専務取締役	ライフ事業 部担当	須 田 幸 正	昭和27年2月6日生	昭和46年3月 昭和57年7月 平成5年3月 平成7年12月	有限会社浜田陶器入社 当社入社 取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)3	220
取締役	事業推進 本部長兼 イーノ事業 部長	板 野 信 夫	昭和39年4月11日生	昭和60年9月 平成10年12月 平成14年8月 平成15年5月 平成15年12月 平成17年2月 平成17年3月 平成26年1月	当社入社 ミュートス事業部長就任 求人事業部長就任 第二求人事業部長就任 執行役員・第二求人事業部長就任 執行役員・事業推進本部長就任 取締役・事業推進本部長就任 取締役・事業推進本部長兼イーノ 事業部長就任(現)	(注)3	39
取締役	求人事業部 長	橋 本 功	昭和49年1月12日	平成9年4月 平成10年2月 平成18年12月 平成20年3月 平成20年4月	株式会社中国銀行入行 当社入社 販売本部長就任 取締役・販売本部長就任 取締役・求人事業部長就任(現)	(注)3	17
取締役	関東イーノ 営業部長	小 出 忠 義	昭和42年3月15日	昭和60年4月 昭和60年10月 昭和61年7月 平成17年9月 平成20年3月 平成20年4月 平成26年1月	株式会社西日本ばね入社 有限会社協和防水工業入社 当社入社 求人事業部長就任 取締役・求人事業部長就任 取締役・イーノ事業部長就任 取締役・関東イーノ営業部長就任 (現)	(注)3	35
取締役	プライダル 営業部長	児 谷 和 徳	昭和43年8月13日	平成3年4月 平成5年1月 平成17年12月 平成20年3月	松下電送株式会社入社 当社入社 プライダル営業部長就任 取締役・プライダル営業部長就任 (現)	(注)3	25
取締役	管理本部長	三 上 芳 久	昭和29年2月19日	昭和52年8月 昭和63年9月 平成13年5月 平成15年12月 平成17年3月	西日本法規出版株式会社入社 当社入社 ライフ事業部レジャー営業部次長 就任 執行役員・管理本部長就任 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		藤井光明	昭和15年1月4日生	昭和33年4月 平成7年2月 平成10年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成16年1月 平成17年3月	香川相互銀行(現株式会社香川銀行)入行 同行玉野支店長就任 同行倉敷支店長就任 同行調査役就任 同行営業推進顧問就任 同行退社 当社監査役就任(現)	(注)4	3	
監査役		中村久雄	昭和17年2月8日生	昭和35年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成9年3月	香川県経済農業協同組合連合会入社 西村会計事務所入所 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
監査役		達野克己	昭和17年6月6日生	昭和51年4月 平成19年3月	弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)4	1	
計								591

- (注) 1 監査役藤井光明、中村久雄及び達野克己は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部、本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。なお、平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会において、執行役員2名は取締役に就任したため、現在、該当者はありませんが、適任者がいれば随時選任してまいります。
- 3 平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
岸田 功	昭和18年7月25日生	昭和37年4月 昭和47年4月 平成11年8月 平成20年8月	滋賀県高島郡高島町役場入職 株式会社ブックローン入社 当社入社 当社退社・業務委託契約締結	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーとの関係を常に良好に保つことを第一としております。具体的には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会を組織し、経営理念を基軸とした「倫理・コンプライアンス規程」を策定するとともに、「コンプライアンスマニュアル」を運用し、企業倫理・コンプライアンスに対する意識がさらに向上するよう環境の整備を行うとともに、役員を含めた全従業員に対する教育を徹底し、「従業員通報制度」の運用や定期的に行っている監査役及び内部監査部門による監査をさらに充実させることにより、コンプライアンス体制の拡充に努めてまいります。

また、顧問弁護士や会計監査人等の外部の専門家の指導、助言を受けながら、株主総会や取締役会、監査役会等の法律上の機能制度をより一層改善、強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、株主の皆様や機関投資家の皆様へは、正確かつ迅速な情報開示に努めるなど企業の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は取締役7名（平成26年3月14日現在）で構成され、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて随時開催し、法令及び取締役会規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を逐次監督しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しており原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会に参加すること等により取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性、妥当性を監視しております。また、定期的に取り締役員以外の重要な会議への参加や各部門への監査を実施し、重要な決裁書類等の閲覧及び部門長のヒアリング等を実施するとともに、決算期には、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類、連結計算書類並びに附属明細書につき検討を加えた上、監査報告書を作成しております。

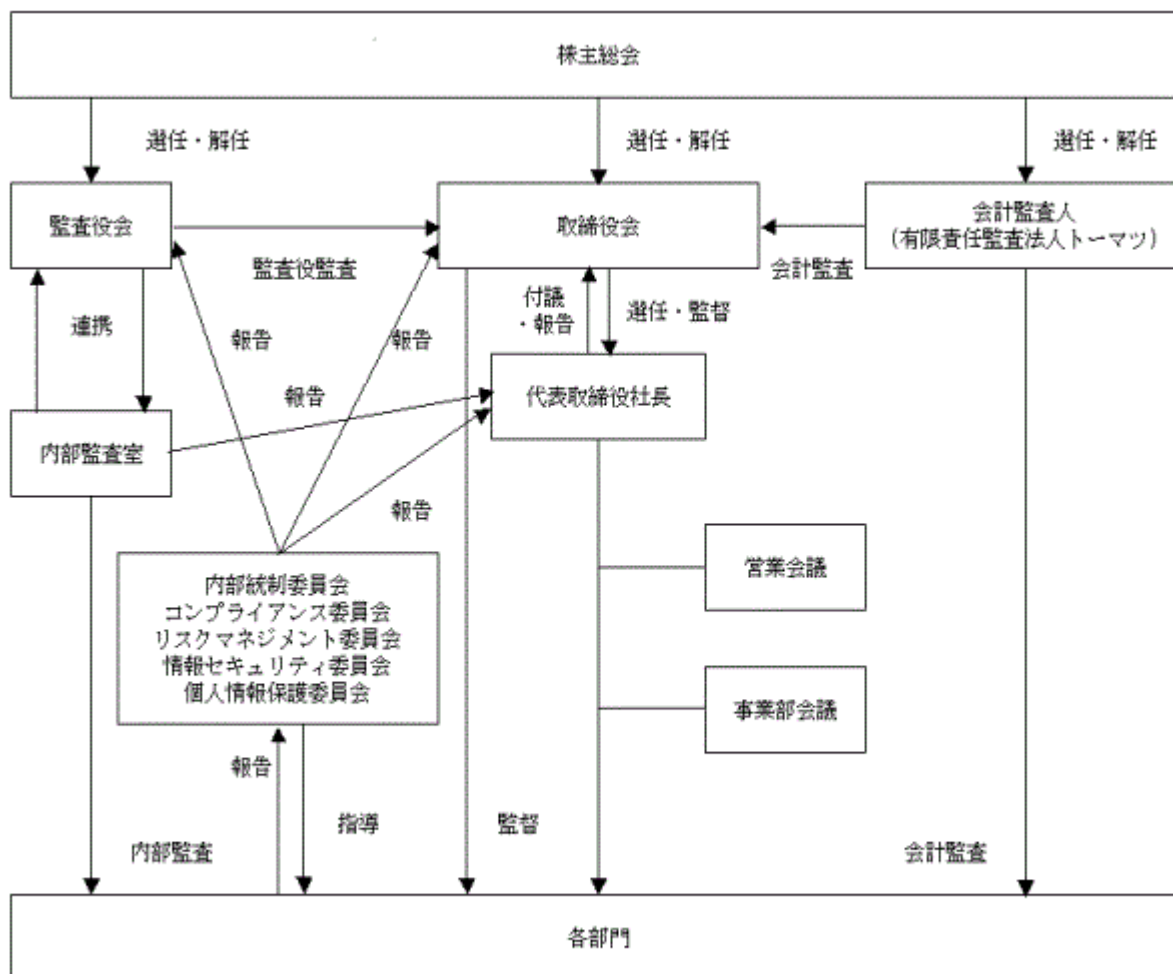
当社は、目的別に内部統制委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会及び情報セキュリティ委員会並びに個人情報保護委員会を組織しております。各委員会は定期的開催され、その内容は取締役会及び監査役会に報告することにより、さらなる内部統制及びコンプライアンスの向上に努めております。

当社は、取締役及び各本部長、事業部長で構成する営業会議を組織しております。営業会議は原則として週1回開催し、業務執行に係る最新の状況を把握し、経営の意思決定の迅速化に努めております。

また、毎月1回取締役、本部長、事業部長及び部門責任者による事業部会議を開催しております。主に営業部門の業績や重点施策の進捗状況の把握を行うとともに経営方針の徹底、人材教育の場としても活用しております。

ロ 会社の機関及び内部統制システム関係図

当社の機関及び内部統制システムは下記のとおりであります。



八 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査担当者は事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、「内部監査規程」に基づき監査を実施しており、業務の適正性と効率性を向上させ、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、全て社外から選任しております。監査役3名は豊富な経験に基づく幅広い知識と見識を備え、中立の立場から取締役会に参加し客観的に意見を表明すること及び重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の運営に対する監査を行うことにより監査役制度の充実強化を図っております。なお、社外監査役中村久雄氏は、税理士経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役藤井光明氏は、当事業年度開催の取締役会18回のうち17回、監査役会14回のうち13回に出席し、銀行における豊富な経験と知識に基づく発言を行っております。

監査役中村久雄氏は、当事業年度開催の取締役会18回のうち15回、監査役会14回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的立場からの発言を行っております。

監査役達野克己氏は、当事業年度開催の取締役会18回のうち14回、監査役会14回のうち13回に出席し、主に弁護士としての専門的立場からの発言を行っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される体制を整えております。当連結会計年度におきましては、和田朝喜氏と三宅昇氏の2名が業務を執行し、公認会計士4名、その他7名が補助者として会計監査業務を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会は企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、会計監査人より決算期毎に監査方法及び監査結果についての報告を受ける他、必要に応じ意見交換の場を設けております。また、会計監査人からの指摘事項及び会計上、開示上の留意点等についても常に情報を共有し、改善並びに対応に向けて随時意見交換を行い、連携を強化しております。

二 社外取締役及び社外監査役

企業規模がまだ小さいこと及び取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化を重視した経営を行っていること並びに同族役員を排除していること等の理由により、現在は社外取締役を選任しておりません。また、監査役3名全員が社外監査役であります。

社外監査役3名と当社との間には、一部当社株式の保有（5『役員の状況』に記載）を除き、人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の選任について、その独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にし、各社外監査役が豊富な経験と高い見識等を基に中立的、客観的立場で当社の経営監視機能を発揮できること等を考慮して候補者を選任しております。なお、当社は中村久雄氏を証券取引所へ独立役員として届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント担当取締役を選任するとともに主管部署を設けた上、「リスク管理規程」「危機対策規程」「防火管理規程」「地震等被害対策規程」を運用し、環境の整備・リスクの適切な識別、評価・モニタリング等のリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合は、その内容の重要性を勘案し、必要に応じて対策本部を設置する等による迅速かつ適切な対応を実施することにより、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、内部監査部門は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	205,500	205,500				7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9,630	9,630				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額等が1億円以上となる者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の決定に関する規定等は設けておりませんが、担当部門の範囲及び業績等を勘案し、定時株主総会終了時に開催する取締役会において年ごとに決定しております。

当社定款における定め概況

イ 取締役・監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮し期待される役割を果たすことができる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる（ただし、その賠償責任の限度額は、法令が定める金額とする）旨を定款に定めております。

ハ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ニ 取締役の任期

当社は、補欠または増員のため選任された取締役の任期は現任取締役の残任期間とする旨を定款に定めております。

ホ 監査役の選任

当社は、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 監査役の任期

当社は、補欠のため選任された監査役の任期は退任した監査役の残任期間とする旨を定款に定めております。

ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

チ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により毎年6月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 193,817 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社プロトコーポレーション	48,000	71,184	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	58,500	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	21,836	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社プロトコーポレーション	48,000	69,456	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社百十四銀行	180,000	63,900	取引金融機関との取引関係強化・維持を目的とした政策投資
株式会社クイック	103,000	60,461	取引先との取引関係強化・維持を目的とした政策投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		19,800	
連結子会社				
計	19,800		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,579	4,832,208
受取手形及び売掛金	522,735	514,513
製品	4,831	3,963
仕掛品	455	1,068
原材料及び貯蔵品	9,381	12,391
繰延税金資産	28,108	26,527
その他	18,380	7,758
貸倒引当金	4,488	3,076
流動資産合計	4,994,984	5,395,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278,910	1,296,617
減価償却累計額	574,557	615,841
建物及び構築物(純額)	704,353	680,775
機械装置及び運搬具	1,353,992	1,329,192
減価償却累計額	1,055,343	1,084,118
機械装置及び運搬具(純額)	298,649	245,073
土地	1,534,820	1,600,852
その他	256,734	259,789
減価償却累計額	228,877	231,322
その他(純額)	27,856	28,466
有形固定資産合計	2,565,678	2,555,168
無形固定資産		
その他	33,347	22,327
無形固定資産合計	33,347	22,327
投資その他の資産		
投資有価証券	151,520	193,817
その他	123,926	129,321
貸倒引当金	403	1,110
投資その他の資産合計	275,043	322,027
固定資産合計	2,874,069	2,899,522
資産合計	7,869,054	8,294,877

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,101	111,594
未払金	407,545	434,773
未払法人税等	225,570	205,332
前受金	332,704	282,105
賞与引当金	1,611	1,564
資産除去債務	-	3,383
その他	47,749	44,131
流動負債合計	1,119,282	1,082,886
固定負債		
繰延税金負債	3,481	11,837
退職給付引当金	63,607	64,704
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,048	34,855
その他	957	653
固定負債合計	316,195	322,152
負債合計	1,435,478	1,405,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,660	983,705
利益剰余金	4,434,869	4,839,020
自己株式	32,751	8,016
株主資本合計	6,395,814	6,824,745
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	37,761	65,093
その他の包括利益累計額合計	37,761	65,093
純資産合計	6,433,576	6,889,839
負債純資産合計	7,869,054	8,294,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業収益	4,727,941	4,691,373
営業原価	3,245,525	3,396,475
営業総利益	1,482,415	1,294,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,920	223,530
給料及び賞与	89,116	91,598
広告宣伝費	41,762	41,229
貸倒引当金繰入額	581	1,304
減価償却費	11,182	10,767
その他	165,638	166,973
販売費及び一般管理費合計	526,201	535,403
営業利益	956,213	759,493
営業外収益		
受取利息	4,332	4,836
受取配当金	4,004	3,987
不動産賃貸料	8,619	6,911
前受金期間経過収入	36,091	41,320
古紙売却収入	7,015	7,079
その他	6,080	6,911
営業外収益合計	66,143	71,047
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,722	3,966
固定資産除却損	10,802	3,490
敷金解約損	1,501	1,316
その他	393	637
営業外費用合計	16,420	9,410
経常利益	1,005,937	821,130
特別利益		
補助金収入	2,991	-
特別利益合計	2,991	-
税金等調整前当期純利益	1,008,928	821,130
法人税、住民税及び事業税	429,842	332,385
法人税等調整額	43	5,027
法人税等合計	429,798	327,357
少数株主損益調整前当期純利益	579,130	493,772
当期純利益	579,130	493,772

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	579,130	493,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,591	27,332
その他の包括利益合計	¹ 12,591	¹ 27,332
包括利益	591,721	521,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,721	521,104
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
当期首残高	983,604	983,660
当期変動額		
自己株式の処分	56	44
当期変動額合計	56	44
当期末残高	983,660	983,705
利益剰余金		
当期首残高	3,928,320	4,434,869
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
当期純利益	579,130	493,772
当期変動額合計	506,549	404,150
当期末残高	4,434,869	4,839,020
自己株式		
当期首残高	63,774	32,751
当期変動額		
自己株式の処分	31,023	24,735
当期変動額合計	31,023	24,735
当期末残高	32,751	8,016
株主資本合計		
当期首残高	5,858,185	6,395,814
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
当期純利益	579,130	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
当期変動額合計	537,629	428,930
当期末残高	6,395,814	6,824,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
純資産合計		
当期首残高	5,883,355	6,433,576
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
当期純利益	579,130	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	550,220	456,263
当期末残高	6,433,576	6,889,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,928	821,130
減価償却費	163,417	144,257
賞与引当金の増減額（ は減少）	374	47
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,214	1,096
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,776	703
受取利息及び受取配当金	8,336	8,823
補助金収入	2,991	-
固定資産除却損	7,485	3,490
売上債権の増減額（ は増加）	52,207	7,515
たな卸資産の増減額（ は増加）	195	2,755
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,167	3,936
仕入債務の増減額（ は減少）	1,576	7,492
その他の流動負債の増減額（ は減少）	69,920	22,314
その他	327	40
小計	1,280,581	954,234
利息及び配当金の受取額	8,333	8,828
法人税等の支払額	472,978	346,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,936	616,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,944	123,988
有形固定資産の売却による収入	-	2,300
無形固定資産の取得による支出	4,890	4,495
差入保証金の差入による支出	14,527	18,803
差入保証金の回収による収入	7,661	14,286
補助金の受取による収入	2,991	-
その他	3,990	4,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,698	135,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	31,080	24,780
配当金の支払額	72,222	89,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,142	64,674
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	657,095	416,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,758,484	4,415,579
現金及び現金同等物の期末残高	4,415,579	4,832,208

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ディー・ウォーク・クリエイション

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ディー・ウォーク・クリエイションの決算日は9月30日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同社の9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は建物及び構築物31~38年、機械装置及び運搬具7年~10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)賃貸不動産

定率法

なお、耐用年数は42年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,895千円は、「敷金解約損」1,501千円、「その他」393千円として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,485千円	42,297千円
組替調整額		
税効果調整前	19,485	42,297
税効果額	6,893	14,964
その他有価証券評価差額金	12,591	27,332
その他の包括利益合計	12,591	27,332

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,545		88,800	93,745

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月9日 定時株主総会	普通株式	36,077	5.00	平成23年12月20日	平成24年3月12日
平成24年7月19日 取締役会	普通株式	36,503	5.00	平成24年6月20日	平成24年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,521	5.00	平成24年12月20日	平成25年3月14日

当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,398,000			7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,745		70,800	22,945

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月13日 定時株主総会	普通株式	36,521	5.00	平成24年12月20日	平成25年3月14日
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	53,100	7.20	平成25年6月20日	平成25年8月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,800	9.60	平成25年12月20日	平成26年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
現金及び預金勘定	4,415,579千円	4,832,208千円
現金及び現金同等物	4,415,579	4,832,208

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産その他	10,854	10,673	180
合計	10,854	10,673	180

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産その他	10,854	10,854	
合計	10,854	10,854	

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
1年以内	180	
1年超		
合計	180	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
支払リース料	4,394	180
減価償却費相当額	4,394	180

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
1年以内	6,658	6,658
1年超	38,277	31,619
合計	44,935	38,277

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に情報提供サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しておりますが、現在のところ大きな設備投資計画がないため、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、すべて3ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客管理システム及び入金遅滞管理システムにおいて、各事業部門ごとに入金遅滞先の状況を毎日確認する環境を整えております。また、内部監査室及び管理部では、入金遅滞管理システムを通じ各事業部門より毎月提出される「不良債権報告書」に基づき回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、現在借入金及び社債の発行等は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が、各部門からの報告等に基づき支払に係る情報を把握し、現金及び預金等の当座資産を勘案した上で、毎月管理本部長に報告すること等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,415,579	4,415,579	
(2) 受取手形及び売掛金	522,735	522,735	
(3) 投資有価証券	151,520	151,520	
資産計	5,089,835	5,089,835	
(1) 未払金	407,545	407,545	
負債計	407,545	407,545	

当連結会計年度(平成25年12月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,832,208	4,832,208	
(2) 受取手形及び売掛金	514,513	514,513	
(3) 投資有価証券	193,817	193,817	
資産計	5,540,538	5,540,538	
(1) 未払金	434,773	434,773	
負債計	434,773	434,773	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負 債

(1) 未払金

未払金はすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,415,579			
受取手形及び売掛金	522,735			
合計	4,938,315			

当連結会計年度(平成25年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,832,208			
受取手形及び売掛金	514,513			
合計	5,346,721			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	93,020	15,619	77,400
	小計	93,020	15,619	77,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	58,500	77,464	18,964
	小計	58,500	77,464	18,964
合計		151,520	93,083	58,436

当連結会計年度(平成25年12月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,917	15,619	114,297
	小計	129,917	15,619	114,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63,900	77,464	13,564
	小計	63,900	77,464	13,564
合計		193,817	93,083	100,733

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社の従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
退職給付債務(千円)	63,607	64,704
退職給付引当金(千円)	63,607	64,704

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
勤務費用(千円)	6,822	6,049
退職給付費用(千円)	6,822	6,049

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社取締役 2名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 13,200株
付与日	平成15年12月18日	平成17年3月25日
権利確定条件	権利行使日においても、当社及び当社 関係会社の取締役及び従業員の地位を 有していることを要する。	権利行使日においても、当社及び当社 関係会社の取締役及び従業員の地位を 有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月18日から 平成25年3月17日	平成19年4月1日から 平成25年3月17日

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	100,800	3,600
権利確定		
権利行使	70,800	
失効	30,000	3,600
未行使残		

単価情報

	平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	350	1,555
行使時平均株価 (円)	476	
公正な評価単価(付与日) (円)		

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	74,333千円	74,333千円
減損損失	35,223	35,223
繰越欠損金	29,824	31,607
退職給付引当金	22,622	22,971
未払事業税	16,229	15,243
資産除去債務	13,461	13,609
その他	28,247	27,022
繰延税金資産小計	219,942	220,012
評価性引当額	153,346	155,130
繰延税金資産合計	66,595	64,881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,674	35,639
固定資産圧縮積立金	9,573	8,071
特別償却準備金	5,020	
資産除去債務対応資産	6,700	6,481
繰延税金負債合計	41,968	50,191
繰延税金資産の純額	24,627	14,689

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	28,108千円	26,527千円
固定負債 繰延税金負債	3,481千円	11,837千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	1.5%	1.9%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	39.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	須田 幸正			当社 専務取締役	被所有 直接2.99		ストック・ オプション の権利行使	11,760 (33千株)		

(注) 平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額	880円 79銭	934円 20銭
1株当たり当期純利益	79円 73銭	67円 02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79円 42銭	66円 99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当連結会計年度 (平成25年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,433,576	6,889,839
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,433,576	6,889,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,304,255	7,375,055

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	579,130	493,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,130	493,772
普通株式の期中平均株式数(株)	7,263,311	7,366,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	28,263 (28,263)	3,733 (3,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,083,666	2,298,622	3,459,777	4,691,373
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	120,456	357,367	522,976	821,130
四半期(当期)純利益 (千円)	70,855	214,071	313,241	493,772
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.65	29.09	42.53	67.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.65	19.41	13.44	24.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,394,110	4,813,423
受取手形	14,277	7,691
売掛金	504,249	504,161
製品	4,831	3,963
仕掛品	455	1,068
原材料及び貯蔵品	9,381	12,391
前払費用	6,046	5,526
繰延税金資産	28,108	26,527
その他	10,934	1,688
貸倒引当金	4,454	3,060
流動資産合計	4,967,939	5,373,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,205,529	1,225,788
減価償却累計額	528,757	567,774
建物(純額)	676,771	658,014
構築物	73,380	70,828
減価償却累計額	45,799	48,067
構築物(純額)	27,581	22,760
機械及び装置	1,334,207	1,308,507
減価償却累計額	1,038,070	1,065,683
機械及び装置(純額)	296,136	242,823
車両運搬具	19,785	20,685
減価償却累計額	17,272	18,435
車両運搬具(純額)	2,512	2,249
工具、器具及び備品	255,506	258,562
減価償却累計額	227,702	230,129
工具、器具及び備品(純額)	27,804	28,432
土地	1,534,820	1,600,852
有形固定資産合計	2,565,627	2,555,134
無形固定資産		
ソフトウェア	24,017	13,348
その他	8,747	8,527
無形固定資産合計	32,765	21,876

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,520	193,817
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
破産更生債権等	403	1,110
長期前払費用	5,218	6,857
差入保証金	60,774	65,292
賃貸不動産	103,883	103,883
減価償却累計額	51,982	53,453
賃貸不動産(純額)	51,900	50,429
その他	1,683	1,683
貸倒引当金	22,277	27,881
投資その他の資産合計	299,231	341,319
固定資産合計	2,897,624	2,918,329
資産合計	7,865,563	8,291,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,031	109,672
未払金	406,883	434,623
未払費用	17,270	17,412
未払法人税等	225,390	205,152
未払消費税等	21,691	22,036
前受金	332,704	282,105
預り金	1,603	1,647
賞与引当金	1,611	1,564
資産除去債務	-	3,383
その他	6,578	2,095
流動負債合計	1,115,764	1,079,693
固定負債		
繰延税金負債	3,481	11,837
退職給付引当金	63,607	64,704
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,048	34,855
長期預り保証金	957	653
固定負債合計	316,195	322,152
負債合計	1,431,960	1,401,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金	983,604	983,604
その他資本剰余金	56	101
資本剰余金合計	983,660	983,705
利益剰余金		
利益準備金	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,275	-
固定資産圧縮積立金	16,824	14,348
繰越利益剰余金	4,401,861	4,816,764
利益剰余金合計	4,434,897	4,839,048
自己株式	32,751	8,016
株主資本合計	6,395,842	6,824,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,761	65,093
評価・換算差額等合計	37,761	65,093
純資産合計	6,433,603	6,889,867
負債純資産合計	7,865,563	8,291,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
営業収益		
広告掲載料収入	4,211,601	4,168,306
その他の売上高	491,202	489,632
営業収益合計	4,702,803	4,657,938
営業原価	3,232,274	3,378,570
営業総利益	1,470,529	1,279,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209,520	215,130
給料及び賞与	84,112	87,276
福利厚生費	46,370	48,286
広告宣伝費	40,580	40,521
貸倒引当金繰入額	555	1,322
減価償却費	11,182	10,767
その他	111,111	111,975
販売費及び一般管理費合計	503,433	515,280
営業利益	967,096	764,088
営業外収益		
受取利息	4,617	4,958
受取配当金	4,004	3,987
不動産賃貸料	8,619	6,911
前受金期間経過収入	36,091	41,320
古紙売却収入	7,015	7,079
その他	5,782	6,911
営業外収益合計	66,130	71,168
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,722	3,966
固定資産除却損	10,802	3,490
関係会社貸倒引当金繰入額	11,380	4,896
その他	1,895	1,953
営業外費用合計	27,801	14,307
経常利益	1,005,425	820,950
特別利益		
補助金収入	2,991	-
特別利益合計	2,991	-
税引前当期純利益	1,008,417	820,950
法人税、住民税及び事業税	429,662	332,205
法人税等調整額	43	5,027
法人税等合計	429,618	327,177
当期純利益	578,798	493,772

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)		当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報誌売上原価					
材料費		439,647	13.6	452,936	13.4
外注加工費		95,539	3.0	99,418	2.9
労務費		153,472	4.7	157,057	4.7
経費	1	206,336	6.4	191,000	5.7
当期総製造費用		894,995	27.7	900,412	26.7
期首仕掛品たな卸高		3,455	0.1	455	0.0
期末仕掛品たな卸高		455	0.0	1,068	0.0
他勘定振替高	2	12,427	0.4	13,524	0.4
当期製品製造原価		885,567	27.4	886,275	26.3
期首製品たな卸高		1,845	0.0	4,831	0.1
期末製品たな卸高		4,831	0.1	3,963	0.1
情報誌売上原価		882,582	27.3	887,142	26.3
情報誌編集原価					
給料及び賞与		1,222,779		1,294,957	
雑給		69,821		65,151	
福利厚生費		177,253		191,469	
賞与引当金繰入額		1,374		1,353	
退職給付費用		4,541		4,249	
外注加工費		154,082		147,063	
荷造発送費		168,429		172,830	
旅費交通費		27,363		32,004	
通信費		28,820		29,778	
消耗品費		33,850		41,098	
減価償却費		50,682		48,912	
賃借料		86,622		91,532	
雑費		324,070		371,026	
情報誌編集原価		2,349,692	72.7	2,491,427	73.7
営業原価合計		3,232,274	100.0	3,378,570	100.0

(注) 当社の営業原価は、情報誌売上原価と情報誌編集原価から構成されております。

情報誌売上原価とは、印刷業務を担当する生産本部において発生する情報誌の製作原価及び一部クーポンインフリーーパー等の印刷・製本に係る外注費であります。

また、情報誌編集原価とは、編集業務を担当する各支社・支局で発生する広告掲載料収入に直接対応する費用であります。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	99,904	82,958
水道光熱費	62,173	67,019
修繕費	17,543	15,815
租税公課	11,698	10,683

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
広告宣伝費	8,722	9,904
その他(販売費及び一般管理費)	3,705	3,620

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,604	983,604
その他資本剰余金		
当期首残高	-	56
当期変動額		
自己株式の処分	56	44
当期変動額合計	56	44
当期末残高	56	101
資本剰余金合計		
当期首残高	983,604	983,660
当期変動額		
自己株式の処分	56	44
当期変動額合計	56	44
当期末残高	983,660	983,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,935	7,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,935	7,935
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16,195	8,275
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,919	8,275
当期変動額合計	7,919	8,275
当期末残高	8,275	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	19,761	16,824
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,937	2,475
当期変動額合計	2,937	2,475
当期末残高	16,824	14,348
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,884,787	4,401,861
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
特別償却準備金の取崩	7,919	8,275
固定資産圧縮積立金の取崩	2,937	2,475
当期純利益	578,798	493,772
当期変動額合計	517,074	414,902
当期末残高	4,401,861	4,816,764
利益剰余金合計		
当期首残高	3,928,679	4,434,897
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	578,798	493,772
当期変動額合計	506,218	404,150
当期末残高	4,434,897	4,839,048
自己株式		
当期首残高	63,774	32,751
当期変動額		
自己株式の処分	31,023	24,735
当期変動額合計	31,023	24,735
当期末残高	32,751	8,016
株主資本合計		
当期首残高	5,858,544	6,395,842
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
当期純利益	578,798	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
当期変動額合計	537,298	428,930
当期末残高	6,395,842	6,824,773

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,170	37,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	12,591	27,332
当期末残高	37,761	65,093
純資産合計		
当期首残高	5,883,714	6,433,603
当期変動額		
剰余金の配当	72,580	89,621
当期純利益	578,798	493,772
自己株式の処分	31,080	24,780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,591	27,332
当期変動額合計	549,889	456,263
当期末残高	6,433,603	6,889,867

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置7年~10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 賃貸不動産

定率法

なお、耐用年数は42年であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,545		88,800	93,745

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,745		70,800	22,945

(変動事由の概要)

自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	10,854	10,673	180
合計	10,854	10,673	180

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	10,854	10,854	
合計	10,854	10,854	

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
1年以内	180	
1年超		
合計	180	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
支払リース料	4,394	180
減価償却費相当額	4,394	180

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
1年以内	2,810	2,810
1年超	34,429	31,619
合計	37,240	34,429

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	74,333千円	74,333千円
減損損失	35,223	35,223
退職給付引当金	22,622	22,971
関係会社株式評価損	21,416	21,416
未払事業税	16,229	15,243
資産除去債務	13,461	13,609
その他	35,986	36,493
繰延税金資産小計	219,274	219,292
評価性引当額	152,678	154,411
繰延税金資産合計	66,595	64,881
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,674	35,639
固定資産圧縮積立金	9,573	8,071
特別償却準備金	5,020	
資産除去債務対応資産	6,700	6,481
繰延税金負債合計	41,968	50,191
繰延税金資産の純額	24,627	14,689

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
流動資産 繰延税金資産	28,108千円	26,527千円
固定負債 繰延税金負債	3,481千円	11,837千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	1.5%	1.9%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	39.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり純資産額	880円 80銭	934円 21銭
1株当たり当期純利益	79円 68銭	67円 02銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	79円 37銭	66円 99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月20日)	当事業年度 (平成25年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,433,603	6,889,867
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,433,603	6,889,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,304,255	7,375,055

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月21日 至 平成24年12月20日)	当事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	578,798	493,772
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	578,798	493,772
普通株式の期中平均株式数(株)	7,263,311	7,366,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	28,263 (28,263)	3,733 (3,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社プロトコーポレーション	48,000	69,456
株式会社百十四銀行	180,000	63,900
株式会社クイック	103,000	60,461
計	331,000	193,817

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,205,529	22,874	2,615	1,225,788	567,774	40,805	658,014
構築物	73,380	1,130	3,683	70,828	48,067	3,846	22,760
機械及び装置	1,334,207	12,300	38,000	1,308,507	1,065,683	64,726	242,823
車両運搬具	19,785	900		20,685	18,435	1,162	2,249
工具、器具及び備品	255,506	16,067	13,012	258,562	230,129	15,199	28,432
土地	1,534,820	66,032		1,600,852			1,600,852
建設仮勘定							
有形固定資産計	4,423,229	119,305	57,311	4,485,224	1,930,089	125,740	2,555,134
無形固定資産							
ソフトウェア	199,586	4,495	46,141	157,940	144,591	14,845	13,348
その他	10,136			10,136	1,608	220	8,527
無形固定資産計	209,722	4,495	46,141	168,076	146,200	15,065	21,876
長期前払費用	9,647	4,593	2,099	12,140	5,283	1,832	6,857
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,732	9,068	2,008	2,848	30,942
賞与引当金	1,611	1,564	1,611		1,564
役員退職慰労引当金	210,101				210,101

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,603千円及び回収による取崩額245千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,198
預金の種類	
普通預金	227,357
定期預金	4,580,067
別段預金	3,202
郵便貯金	597
小計	4,811,224
合計	4,813,423

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	5,771
大日本印刷株式会社	1,919
合計	7,691

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月	1,536
平成26年2月	2,960
平成26年3月	3,193
合計	7,691

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デルフィス	10,689
佐川印刷株式会社	5,937
ヤマト運輸株式会社	5,464
株式会社コーセイカン	4,579
株式会社アイデムコーポレーション	3,936
その他	473,553
合計	504,161

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
504,249	4,173,739	4,173,827	504,161	89.2	44.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
ムック誌	1,793
情報誌	1,766
その他	404
合計	3,963

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
情報誌	1,029
その他	38
合計	1,068

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙	6,389
印刷用インク他	3,974
計	10,363
貯蔵品	
情報誌設置用什器	1,407
その他	620
計	2,027
合計	12,391

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社石本洋紙	54,813
株式会社中国インキ商会	18,277
凸版印刷株式会社	16,675
東京紙パルプ交易株式会社	4,575
大橋製本株式会社	3,547
その他	11,782
合計	109,672

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
社員人件費	230,919
株式会社ジェイトップ	22,830
セーラー広告株式会社	15,040
株式会社ヒロコー	7,594
株式会社日本アクセス	7,220
その他	151,016
合計	434,623

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4 5 33 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kg-net.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|--|--------|----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第33期) | 自
至 | 平成23年12月21日
平成24年12月20日 | 平成25年3月15日
四国財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自
至 | 平成23年12月21日
平成24年12月20日 | 平成25年3月15日
四国財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第34期第1四半期) | 自
至 | 平成24年12月21日
平成25年3月20日 | 平成25年4月26日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第34期第2四半期) | 自
至 | 平成25年3月21日
平成25年6月20日 | 平成25年7月26日
四国財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第34期第3四半期) | 自
至 | 平成25年6月21日
平成25年9月20日 | 平成25年10月25日
四国財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年3月15日
四国財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨
時報告書 | | | 平成25年4月15日
四国財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月13日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	朝喜
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇
--------------------	-------	----	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成24年12月21日から平成25年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社K G情報の平成25年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社K G情報が平成25年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3月13日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成24年12月21日から平成25年12月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K G情報の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。